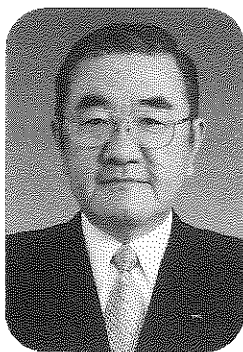


この世界不況はいつまで続くのか



株式会社TKC
会長 飯塚 真 玄

世界不況が急速に進んでいる。この先どうなるのか。そこが知りたいので書店に平積みの単行本や雑誌を片っ端から読んでいます。

その中で今回の危機は「ここが出发点だな」と教えられたのが、ジャーナリスト田原総一郎氏の解説だった。

た。

①共産主義が生きてる時代は、経営者に自制心があった。共産主義が搾取だの格差だのというから、そうならないように配慮してきた。しかし共産主義が終わり、自制が効かなくなって資本主義が暴走した。

その発端はレーガン時代(81-89)にまで遡る。強い米国をめざす規制緩和。経常赤字と貿易赤字の拡大を招き、外国資金を積極的に導入した。父ブッシュの時代(89-93)にソ連が崩壊。続くクリントン時代(93-01)は製造業からIT・金融産業への転換を進め、軍事技術の民間開放によりインターネットと金融工学が生まれた。ここで米国は繁栄を謳歌した。しかし、禍福は糾える縄の如し。これらが今日の深刻な事態への導火線となったのだ。

今回の危機の契機はサブプライムローン問題であることは知られている。このビジネスモデルは90年代には小規模で業績も順調だったという。だが2000年以降は急速に変質していく。京都大学名誉教授の伊東光晴氏は次のように述べている。

②それをもたらしたものは二つである。第一はウォール街の参入であり、第二はサブプライム住宅ローンの略奪的ローンへの変質であった。(略)いち早くサブプライム住宅ローンの証券化に注目したのは、大手投資銀行第四位のリーマン・ブラザーズである。

そのカラクリは二つである。住宅ローンの貸出先が増えるにつれて優良顧客は減少する。だから低所得の不良顧客でも組みたくなるような詐欺的なローン商品を次々と開発していった。もう一つが証券化である。それも多数のローン債権を一本化し、別個の証券として販売した。だから証券を持っていてもローン債務者に対する求償権は残らない。さらにそれらの証券がデフォルトとなった場合に、その損失を補填する特殊な保険まで販売していたのである。

ニューヨークに在住し20年以上にわたって投資コ

ンサルタント業をつとめる神谷秀樹氏は、現在、国際金融市場において「信用の輪がズグズタに切れている」という。

③「信用の輪」とは何も難しいことではない。人と人との間において「返せないお金は借りない」、「借りたお金は耳を揃えて返す」、「相手が返せないようなお金は貸さない」、「むやみに連帯保証人にはならない」といったごく当たり前のことである。

ひどい話である。このように当り前のことが守られなくなった。相手のカードにババが隠れている。だから怖くてカードを引けないのだ。

早稲田大学大学院教授野口悠紀雄氏の分析は、この先どうなるのかを考えるのに役立つ。

④2002年以降日本の景気回復は、対米輸出の増大と、異常な円安という持続不可能な二つの要因に支えられたものだった。

⑤日本の貿易黒字はゼロになる可能性がある。アメリカ以上に急激な日本の株価下落は、輸出立国モデルの崩壊を知らせる市場のシグナルである。

と述べておられる。なお、日本の株価については異論もある。野口教授は08年の前年比を円ベースで42.1%下落と捉えておられるのであろうが、ドルベースで計算したところ株価の下落は26.7%であり、米国のマイナス36.0%よりも下げ幅は小さい。

ただし、次の指摘は重要である。米国経常赤字の増加は家計の消費増によるものであったこと。個人消費は対GDP比で80年代は60%前半であったが、02年には70%を超え、これに伴い個人の負債が増加したこと。野口教授は、米国の「浪費」は日本からの輸出代金の還流によって賄われた。だから主犯は米国だが、日本も共犯だという。このへんの主張は米国のポールソン前財務長官と同じである。

米国では今回の反省に立って、これから「消費より貯蓄へ」の国民運動が起こることだろう。ドルも60円台まで下がる可能性さえある。こうして日本の輸出立国モデルが崩壊すれば、この不況はよほど長期にわたって続くことになるだろう。

よって今後、日本が進むべき方向は、円高を活かす、内需を拡大する、アジアの発展に貢献する、教育を重視する、エコ産業を育成する、ワークシェアする、社会的連帯を強化すること、となるだろう。

【参考文献】①『第三次世界大戦・世界恐慌でこうなる』(佐藤優氏との共著・アスコム)②月刊『世界』20年12月号(岩波書店)③『強欲資本主義・ウォール街の自爆』(文藝春秋)④⑤『世界経済危機・日本の罪と罰』(ダイヤモンド社)

県教委・県立高校との懇談会

進路対策部長 松井洋三
(矢板市立片岡中学校長)

平成20年10月20日(月)県青少年センター研修室において、県教委・県立校長会・中学校長会との懇談会を開催しました。その懇談の結果は以下の報告のとおりです。

〈提案内容と回答の概略〉

1 1日体験学習について

(1) 1日体験学習を8月25日までに実施していただけないか。

〈高 校〉2学期が始まるころもあるので、それまでに終了するように徹底したい。

(2) 1日体験学習の参加申込書提出締切日を6月末日までにしてほしい。

〈高 校〉各高校と相談をしながら検討していく。

(3) 学校によっては、参加申込後に午前の部、午後の部が決定するので、あらかじめ市町地区別に割り振ってほしい。生徒にとっても希望しやすい。

〈高 校〉せっかく来ていただく中学生に、分かるような体験をさせてあげたいということになると、申し込まれた人数によって、午前午後と割り振る必要が出てくる。従って最初から午前午後と割り振ることは難しい。

(4) 県内全ての高校の実施予定一覧表がホームページに記載されており、活用している。今後も各種大会等と重複しないようお願いしたい。

〈高 校〉各種大会等と重複しないよう調整会議を実施しており、今後も徹底していきたい。

2 入学者選抜方法について

(1) 中学校3年間の教育活動を尊重する意味で調査書を重視していただきたい。しかし、学力重視でいくならば、調査書の簡略化をおねがいたい。

〈県教委〉学力検査を実施する場合には調査書を用いなくてもよいということは文科省よ

り示されている。

〈高 校〉総合的に判断するため教科以外の所など調査書を重視し活用している。決して軽視していない。

(2) 定員に満たない場合は、再募集をしていただけないか。

〈県教委〉弊害も考えられるので、長期的に時間をかけて検討していきたい。

3 募集方法について

(1) 日程について

・学力検査の曜日を固定してほしい。(学力検査の曜日によって中学校の卒業式の日程が左右されるため)

〈県教委〉学力検査と面接を切り離すことはできない。また、3月末までに高校入試の全日程を終了しなくてはならないし、隣接県の日程との関わりも考えなくてはならないので、曜日の固定はできない。

(2) 受付事務について

・初日の受付を延長(午後4時30分まで)していただきたい。

〈県教委〉初日の受付延長については検討の意味があると思う。高校と相談しながら進めていく。

4 その他

(1) 受検料の納入方法を収入証紙でなく、銀行や郵便振込にしてほしい。

〈県教委〉県の条例で定まっている。

(2) 細則説明会の実施時期を1か月早くしてほしい。併せて、HPへの記載時期も早めてほしい。

〈県教委〉1か月早くすることは難しい。

(3) 合格発表を9時にしてほしい。

〈高 校〉通学、通勤時間との絡みがあるので、今の10時が妥当である。

以上のような提案に対しての回答をいただきました。それぞれの提案に対して、真摯なご回答をいただきました。今後も三者の意見交換を継続していきたいと考えております。

地区校長会だより

佐野地区中学校長会

県南西部に位置する本地区は、平成17年に佐野市、田沼町、葛生町が合併し、安佐地区から佐野地区となった。本会を組織する10校は、かねてより様々な面で協力し本地区の中学校教育を担ってきたが、合併により一つになったことで研修体制もさらに充実してきている。

研修会は市教育委員会主催の定例校長会議後、毎月開かれており、研修テーマに基づいた情報交換や協議を重ねてきている。今年度は9月に県中学校研究大会での発表があり、昨年度より「いじめや不登校の問題に対する指導や援助の充実を図るための体制の整備」というテーマを取り上げ、校長としてどのように関わり、指導や援助の体制をどう整備していくか、各校での実践をもとに研究を推進してきた。情報交換により自校の取り組みの見直しや生徒が主体的に解決しようとする意識が高まるなど成果が見

られた。今後も教職員の意識を高める研修等を重ねていく予定である。

また、平成21年度関東甲信越地区中学校長会研究協議会神奈川大会では、「確かな学び」を保障する学習指導の充実において、「指導と評価の一体化を図り学ぶ意欲を高める学習指導の充実」を研究の視点とする研究発表、及び平成22年度の栃木大会では、「確かな学力」の確立を図る学習指導において、「学ぶ意欲を高める学習指導の充実と家庭との連携を図った学習習慣の形成」を視点とする研究発表が予定されている。平成17年度から3年間、学力向上拠点形成事業を推進してきた赤見中学校の研究を受け、本年度から市教委より学習指導研究推進の指定を受けた常盤中学校の授業研究を市内小中学校に公開し共有するなど、研修部を中心に研究に取り組んでいるところである。

[佐野市立常盤中学校長 中治 佳子]

栃木市中学校長会

本会は7名で構成され、鈴木善雄会長以下固い結束が特徴です。毎月研修会を持ち、生徒指導をはじめ大小様々な問題の情報交換とテーマに基づいた研修を実施しています。さらに時期を捉えての懇親会も充実しています。

今年度の栃木市小中学校長協議会の研修テーマ「時代の要請にこたえる特色ある教育の創造」を受け、本会では「自ら生き方を希求する態度をはぐくむ進路指導」～系統的なキャリア発達を支援する進路指導～について研究を進めてきました。

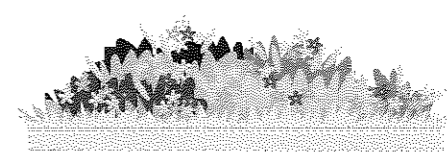
その一環として、東京都荒川区立原中学校の峯川一義校長の講話を聞きました。同校は、道徳教育を教育活動の中核に据え、「荒れた学校」の汚名を返上したことで知られています。学校経営の観点か

らも貴重な研修となりました。

ところで、本研究では国立教育政策研究所によってまとめられた『職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み』で示された「4領域・8能力」の育成を目指し、各校で体験学習など特色ある教育活動の推進に取り組んでいます。

近年、非正規雇用やニートの増加など社会状況は深刻です。そんな時代だからこそ系統的なキャリア教育が求められているとの視点から、本研究の一層の推進を図っていきたく考えています。

[栃木市立吹上中学校長 高岩 初枝]



私の学校経営

小・中学校一貫教育をめざした学校経営

那須町立高久中学校長 岡田 一彦

那須岳の麓に位置する本校は、生徒数77人の小規模校である。小回りのきく小規模校の利を生かし、日々の学校経営を行っている。また、本校は高久小学校と隣接し、高久小学校1校だけが入学してくる。児童・生徒は、義務教育9年間でほぼ同じ敷地で過ごすことになる。

平成18年度に那須町教育委員会の「小・中学校一貫教育」の研究指定を受けた。現在も、小・中学校一貫教育について、様々な取り組みを研究・実践しているが、試行錯誤の日々である。ここでその一端を紹介したい。

第一に取り組んでいることとして、小中学校教員の相互乗り入れによる授業の実施である。中学校教員だけでまかないきれない教科を小学校教員が行ったり、中学校の教員が専門性を生かし、小学校への授業を行ったりしている。様々な教科の乗り入れの実施により、今後は、小学校高学年から教科担任制の導入も計画している。

第二に、運動会やマラソン大会などの行事を合同で行っている。小学校との交流行事をより多く実施することによって、中学生としての自覚の高揚を促し、小学生の中学校生活への期待をふくらませる取り組みとなっている。

第三に児童生徒指導の連携を密接に図っていることである。教師間での情報交換はいうまでもなく、小中PTAの連絡協議会、地域を巻き込んでの高久小中児童生徒健全育成委員会を開催し、児童生徒を学区の地域ぐるみで育てようとする体制づくりをしている。

以上のような取り組みは、すべてが小・中一貫教育の研究指定を受けてからのことではなく、本校在職の先輩方から脈々と受け継がれ、地域との密接な連携を図ってきたおかげと考えている。今後は、さらに高い教育効果を上げるために、研究と実践を積み上げ、小・中学校一貫教育を目指した学校経営を行っていききたい。

新任校長の一言

高根沢町立北高根沢中学校長

手塚 章文

高根沢町の東部、五行川沿いにある本校は、水田の広がる、栃木県の代表的な米の産地に位置している。平成20年4月、生徒数266名、10学級、教職員28名でスタートしてから、まもなく1年が経とうとしている。

教育目標「○豊かな心をもつ生徒 ○進んで学ぶ生徒 ○たくましくやりぬく生徒」のもと、私は、本校のそれぞれの生徒が、この北中で学んでよかった、この北中の生徒でよかった、この北中の仲間と一緒によかったなどと実感できるよう、生徒、教職員とともに、よりよい北高根沢中学校にしたいという、基本的な考えに立って様々な教育活動を実施してきた。

年度当初から、私の思いとして、職員や生徒たちには、機会あるごとに、「みんなで力をあわせ、みんなで考えて、みんなで喜ぶ学校にしたい」と話してきたが、これからも

○明るい学校、活気と節度のある学校

○生徒の笑顔があふれる学校

○開かれた学校、信頼される学校

を目指していきたいと考えている。

そのためにも、教職員の結束力や組織力を高めながら、生徒の学ぶ意欲を高め、生徒に開かれた学校づくりを推進していきたい。

諸先輩方から、失敗のない学校経営はないと叱咤激励を受けたが、失敗も学校改善への第一歩ととらえ、学校の役割は何か、教職員の使命は何かを常に頭に置きながら、真摯に、学校経営に努めて参りたいと考えている。

今後とも、地域の方々をはじめ、諸先輩方からのご指導、ご鞭撻をいただきながら、生徒のために教育活動の充実に努めてまいりたいと考えている。

